

長泉町高齢者生きがい対策事業費補助金申請について

1 対象となる経費

補助の対象		補助額
事業区分	経費	
1 高齢者生きがいセンター設置事業	<p>新築(建替えを含む。)、増築により高齢者生きがいセンターを設置する事業に要する経費</p> <p>※本体工事にかかる費用のみ(併設の場合、高齢者生きがいセンター専用部分の延床面積の全体に対する割合で按分してください)</p>	<p>事業に要する経費から寄附金その他の収入金額を控除した額の <u>10 分の 10</u> (限度額 200 万円)</p>
2 高齢者生きがいセンター等運営事業	<p>高齢者生きがいセンター等(高齢者生きがいセンター、老人生きがいセンター、簡易老人憩の家)の運営に必要な備品の購入にかかる経費</p> <p>例) 机、パイプ椅子、座椅子、テーブル 等</p>	<p>事業に要する経費から寄附金その他の収入金額を控除した額の <u>10 分の 10</u> (限度額 100 万円)</p> <p>※交付制限 10 年</p>
3 高齢者生きがいづくり事業	<p>高齢者生きがいセンター等の施設又は区公民館等の施設(長泉町コミュニティ施設整備事業等補助金交付要綱(昭和 59 年長泉町告示第 8 号)において、補助の対象となる施設をいう。)内において、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを目的として各区が行う事業について、次に掲げる備品の購入にかかる経費</p> <p>※対象となる備品は、下記に記載されている用品に限ります。</p> <p>(1)運動器具・スポーツ用品</p> <p>トレーニングマシン、エクササイズボール、ストレッチポール、ストレッチマット、ボードゲーム、室内スポーツ(室内グラウンドゴルフ、輪投げ、玉入れ、ボウリング、ペタボード、ユニカール、フライングディスク、ディスコン、室内ペタンク、ファミリーバドミントン、スポーツ吹き矢、ダーツ)用品</p> <p>(2)レクリエーション用品</p> <p>カラオケ機器、卓上ゲーム、音楽再生装置、アミューズメントマシン</p>	<p>事業に要する経費から寄附金その他の収入金額を控除した額の <u>4 分の 3</u> (限度額 20 万円)</p> <p>※交付制限 5 年</p>

2 申請にかかる注意点

(1) 共通

- ①町・県・団体等が交付する他の補助金の交付対象となるものは対象外とします。
- ②事業費の算出にあたっては、原則として見積合わせなどを行い、最も経済的なものを採用してください。
- ③事業については、年度内に完了し、実績報告書が提出できるよう、計画的に実施してください。
- ④当補助金については、予算の範囲内で行っています。補助事業を予定している区は、申請前に担当課へご相談ください。

(2) 事業区分2、3について

補助金の申請をした区は、補助金の交付の決定があった日の属する年度の末日から起算して交付制限（事業区分2…10年、事業区分3…5年）の期間を経過する日まで、同じ事業区分の補助金を申請できませんのでご注意ください。（交付額が限度額に達していない場合でも同様です）

(3) 事業区分3について

- ①本事業は、利用者を地域における特定の組織やサークルの入会者に限らず、その地域に住む高齢者が広く利用できるものとしてください。
- ②本事業は、継続性、発展性、地域への還元性等が認められる事業としてください。
- ③申請時には、区の事業計画（様式任意）や利用者向けチラシ等、事業の内容や1年間の利用回数・利用人数見込みがわかる資料を添付してください。

3 申請・交付の流れ

申請書類を提出してください。

- ・交付申請書（様式第1号）、申請額算出内訳書（様式第2号）、事業計画書（様式第3号）、
収支予算書（様式第4号）
- ・添付書類（見積書、カタログ写し、工事仕様書等）

※見積書は2事業者以上ご用意ください。



交付決定後、町から「補助金決定通知書」を送付します。

区にて事業を実施（施設設置・備品購入）し、業者への支払いをしてください。



事業完了から30日以内（ただし交付決定を受けた年度末まで）に、次の書類を提出してください。

- ・実績報告書（様式第6号）、精算書（様式第2号）、事業実績書（様式第3号）、
収支決算書（様式第4号）
- ・添付書類（購入備品の写真、領収書の写し等）



交付確定後、町から「補助金交付確定通知書」を送付しますので、受け取ってから10日以内に「請求書（様式第7号）」を提出してください。



口座振込にて補助金を交付します。

4 高齢者生きがいセンターの設置運営について

別添の「長泉町高齢者生きがい対策事業費補助金 取扱について」により運営をお願いいたします。

5 交付の条件について

交付にあたっては、以下の事項が条件となりますのでご了承ください。

- (1) 次に掲げる事項の一に該当する場合には、あらかじめ町長の承認を受けなければならないこと。
 - ①補助事業に要する経費の配分の変更(軽微な変更を除く。)をしようとする場合
 - ②補助事業の内容の変更(軽微な変更を除く。)をしようとする場合
 - ③補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合
- (2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに町長に報告してその指示を受けなければならないこと。
- (3) 補助事業により取得した財産は、町長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。
- (4) 町長の承認を受けて前号の財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を町に納付させることがあること。
- (5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならないこと。
- (6) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。

6 報告

必要に応じて、町から高齢者生きがいセンター等及び備品の利用状況等についての報告を求めることがあります。

担 当

長泉町役場 長寿介護課

高齢者支援チーム 野村

電話 055-989-5537

Fax 055-989-5515

長泉町高齢者生きがい対策事業費補助金 取扱について

第1条 高齢者生きがいセンターの設置運営について

- (1) 設置者は、施設の見やすい位置に「高齢者生きがいセンター」と表示すること。(すでに「簡易老人憩いの家」「老人生きがいセンター」の名称を使っている施設については、表示変更の必要はないものとする。)
- (2) 利用者は概ね 60 歳以上の者とし、特定の団体等に限定してはならない。なお、設置者の判断により、居住区以外の高齢者に利用させることは差支えない。
- (3) 長泉町高齢者生きがい対策事業費補助金の交付を受けて設置した施設及び備品については、材料費等必要な実費を徴収することを除き、利用料は原則として無料とする。
- (4) 特定の団体に属する者以外の高齢者も広く利用できる日を定期的に設けるよう努めること。

第2条 高齢者生きがいづくり対策事業について

長泉町高齢者生きがいづくり対策事業費補助金の交付を受けようとする者は、以下の条件を満たす事業を実施することとする。

- (1) コミュニティカフェ（地域の中で高齢者を含む住民が自由に通える居場所）を設置し、おおむね月 1 回以上実施すること。
- (2) 運動や認知症予防など、介護予防（高齢者が要介護状態になるのを防いだり、要介護状態の人の悪化防止、改善を図ること）に資する活動（例：「ひらめき！脳広場」等）をおおむね月 2 回以上実施すること。
なお、単に備品を施設内に置き、自由に使えるよう施設を開放することはこれに含まない。
- (3) (1)(2)の事業は組み合わせて行っても差支えないものとする（例：コミュニティカフェ開設時間内の一部の時間を使って介護予防活動を行う）。
- (4) 区がシニアクラブに委託して実施する場合、シニアクラブ会員以外の高齢者も利用しやすいよう、広く参加を募るなど配慮すること。
- (5) (2)の事業を行うために、長泉町長寿介護課が行う介護予防・日常生活支援総合事業を利用することができる。